

事務連絡
令和3年1月8日

公益社団法人 全国老人保健施設協会
御中

厚生労働省医政局看護課
看護サービス推進室

「看護職員確保対策特別事業」に関する看護職の就業実態調査について
会員施設への周知ご協力をお願い

看護行政の推進につきましては、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、令和2年度の厚生労働省補助事業「看護職員確保対策特別事業」において、定年退職前後の看護職を対象に就業状況等に関する実態について調査を実施致します。

人生100年時代において、医療・看護分野でも生涯を通じた資格の有効活用が求められる中で、特に、定年退職前後の看護職員の活躍には期待が高まっておりますが、その就業状況についての実態は十分に把握されておられません。そこで、定年退職前後の看護職員の活躍を安全かつ効果的に推進していくための施策の検討への活用を目的として、看護職の就業状況等についての実態調査を実施することといたしました。

調査の回答にあたっては、医療機関・介護保険施設・訪問看護ステーション等で就業する看護職からの回答が貴重な材料となりますので、本調査の趣旨を御理解頂くとともに、下記について貴会の会員施設へ周知頂き、より多くの回答を頂けるよう御協力お願いいたします。

なお、本調査は、今回の1次調査で調査対象者である定年退職前後の看護職の就業場所を把握し、2次調査において詳細な項目の調査を行うことを予定しております。

記

1. 調査名 : 看護職の就業実態調査
2. 調査目的 : 定年退職前後の看護職の活躍を安全かつ効果的に推進していくための施策の検討への活用を目的として、看護職の就業状況等の実態を明らかにする
3. 調査実施者 : 株式会社 CCN グループ
4. 調査対象 : 病院、診療所、介護保険施設、訪問看護ステーション等
5. 回答期日 : 2021年1月18日
7. 回答方法 : メールもしくはFAX

以上

<問合せ先>

厚生労働省医政局 看護課

看護サービス推進室

電話：03-5253-1111

担当：西宮（内線4178）